

日工株式会社

# 第151期中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日



 **NIKKO**

# NIKKO グループ

(平成 25 年 9 月 30 日現在)

## 当 社

日 工 株 式 会 社

### 主な事業内容

アスファルトプラント、コンクリートプラント、コンクリートポンプ、各種IT製品、リサイクルプラント等環境関連製品、各種コンベヤ等の製造・販売

## 連 結 子 会 社

日工電子工業株式会社  
日工マシナリー株式会社  
トンボ工業株式会社  
日工セック株式会社  
日工興産株式会社  
株式会社前川工業所  
日工(上海)工程機械有限公司  
ニッコーバウマシーネン有限公司

### 主な事業内容

電子機器の製造・販売  
土木建設機械、水門、防水板の製造・販売  
ショベル等土農工用具類、ミキサの製造・販売  
仮設機材類の製造・販売・レンタル  
損害保険代理店業、不動産の仲介・売買、住宅等リフォーム  
破砕機の製造・販売  
アスファルトプラント等建設機械類の製造・販売  
建設機械類の輸出入、建設機械類に関する市場調査

## 当社グループの経営戦略の骨子

### 新製品の開発

既存の事業領域の製品に対しては、製品開発の体制強化を図り、新しいマーケットに対しては、コア技術を用いた新しい製品づくりを目指す。

### 営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化

営業体制をグループ営業へ転換を進め、企画力・提案力の強化による製品価値を高める取り組みを行い、お客様のニーズを創り出し、掘り起こす営業・サービスを目指す。

真に  
お客様から  
信頼される  
メーカーへ

### 海外事業の強化

海外の販売チャンネルの拡充、現地生産及び部品の現地調達を本格化すると共に、海外企業との技術・業務提携等を推進し、アジア地域でのリーディングカンパニーを目指す。

### 製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能レベル向上

製品を進化させるための組織力向上・技術習得に努め、製品品質を高めるための人材育成・製品完成度の向上に取り組むと共に、より高度な技能習得によるサプライヤー事業の拡充を目指す。

## 株主のみなさまへ

日工ブランドをより高める活動を推進し、「真にお客様から信頼されるメーカー」を目指します。



平成25年12月  
取締役社長

西川 貴久

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第151期中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の事業及び業績の概況等についてご報告申し上げます。

当社グループの国内の事業環境は、政府、並びに民間の建設投資の増加により、関連業界全体が上昇機運であることに相違ございません。全国的にみましても、プロジェクト工事の進捗が顕著になってきたことに加え、防災耐震に対する予算執行、インフラ老朽化改善策、民間を含めた住環境改善投資等に対応していく為の動きが現実化して参りました。従いまして、今期、建機関連事業を初め、関係会社の事業共に、堅調に推移致しました。全地域、全産業まで、その経済効果が波及しておりませんが、この環境の下、商機を確実に掴む活動を、更に強化して参ります。

海外に関しましては、中国の成長路線から基盤強化路線への転換、また、他のアジア地域では、貿易赤字の増大、通貨安、インフレによる景気の不透明感が懸念される状況となってきたことにより、一部の地域を除き、厳しい事業環境が暫く継続するものと思われまます。

これらの状況を踏まえ、当社としましては、国内外問わず、これから設備投資をお考えのお客様のニーズを確実に掴み、シーズ志向への活動を強化、実行し、真にお客様から信頼されるメーカーを目指して参ります。

今の事業環境を転機と捉え、今期からスタートしました中期計画を確実に実行し、各事業を将来性の見える形に、又、収益を上げる事業展開を全社員が一丸となって取り組んで参る所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 当第2四半期累計期間の概況

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

## 事業の経過及びその成果

当第2四半期の世界経済は、米国では金融緩和策の効果もあり、全般的に企業収益が改善し、また雇用環境の改善により、個人消費が拡大するなど好調に推移しました。しかしながら、欧州は一部改善の兆しはあるものの、債務危機からの脱却にはまだ相当の時間を要すると思われ、引き続き厳しい経済状況が続いております。また、中国は、経済成長率に陰りが見え、同様に、多くの新興国も低い成長にとどまるなど、米国以外は経済に停滞感が出てきています。一方で、わが国経済は、輸出環境の改善や、各種政策の効果により景気は着実に持ち直してきています。個人消費は、雇用・所得環境の改善が見られる中、底堅く推移しており、設備投資も企業収益が改善する中で、これまで弱めに推移していた製造業も含めて持ち直してきています。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、震災復興需要に加え、政府が掲げる国土強靱化政策により、全国的に公共事業が増加し、仕事量は増大しました。また、首都圏を中心に民間建設需要も増大したことから、従来、設備投資に慎重であった当社ユーザーにも設備投資に対する姿勢に変化が見られ、なかでもコンクリート関連設備の受注が全国的に大きく伸長しました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は153億86百万円(前年同四半期比7.2%増)、損益面では連結営業利益12億46百万円(前年同四半期比76.1%増)、連結経常利益12億76百万円(前年同四半期比139.2%増)、連結四半期純利益6億88百万円(前年同四半期比129.7%増)、となりました。

なお、部門別の概況は、以下のとおりであります。



東京都で稼働中のアスファルトプラント  
NAP・ABD-1600CBN NRU・TOPα60-50AL

## アスファルトプラント関連事業

アスファルトプラントにつきましては、国内市場は震災復興需要に加え、全国的に公共工事への期待感とプロジェクト工事に対する期待から、引き続きユーザーの設備投資意欲は旺盛で、製品販売、メンテナンス工事ともに増加し、売上高は前年同四半期比5.8%増加しました。また、海外市場におきましても円安効果で日本からの製品輸出が大幅に伸長しました。

この結果、アスファルトプラント関連事業の売上高は、前年同四半期比10.2%増の91億27百万円となりました。



岩手県で稼働中の  
コンクリートプラント  
DASH-225

## コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラントにつきましては、震災復興需要が本格化してきたことに加え、全国的に公共工事が増大し、生コンクリートの市況が回復してきたことを背景に、ユーザーの設備投資に対するスタンスが前向きになってきましたことから特

に製品販売が伸長し、国内売上高は前年同四半期比25.7%増加しました。コンクリートポンプにつきましては、製品販売、消耗部品の販売ともにほぼ前年同四半期並みとなりました。

この結果、コンクリートプラント関連事業の売上高は、前年同四半期比19.8%増の35億64百万円となりました。

## 環境及び搬送関連事業

環境製品につきましては、大型製品の販売がなかったことから、売上高は前年同四半期比大幅に減少しました。

搬送製品につきましては、昨年度は、震災復興向けとして主力製品の「モジュラーコンベヤ」の販売が好調でしたが、その需要は一巡し、今年度は震災復興向け製品の売上が剥落しましたことから前年同四半期比減少しました。

この結果、環境及び搬送関連事業の売上高は、前年同四半期比23.3%減の8億83百万円となりました。

## 仮設及び土農工具等その他事業

その他の事業といたしまして、仮設機材製品につきましては、活発な公共工事、民間建築を背景に引き続き堅調に推移し、売上高は前年同四半期並みとなりました。

ショベル等土農工具製品につきましては、円安効果により海外向け販売が増加しましたことから、売上高は前年同四半期比14.0%増加しました。

破砕機製品につきましては、売上高は前年同四半期比35.6%減少しました。

この結果、その他の売上高は、前年同四半期比6.6%減の18億11百万円となりました。

## 通期業績の見通し

当社グループは、引き続き震災復興への取り組みに全力を挙げると共に、4つの基本方針である『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能レベル向上』に注力するとともに、遵法精神の徹底及び内部統制の強化を図りながら、さらに当社ブランドを高める活動を推進し、「真にお客様から信頼されるメーカー」を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高305億円、連結営業利益20億円、連結経常利益18億円、連結当期純利益9.5億円を達成したいと考えております。



中国で稼働中の日工(上海)製の  
アスファルトプラント  
NBD-320ABZ



ロシアで稼働中の  
アスファルトプラント  
CBD-60ABD

# 製品紹介

## アスファルトプラント関連事業製品

アスファルトプラント(道路舗装材の製造プラント)は、国産プラントとして初めて東名高速道路の建設に採用されるなど、トップメーカーとして数々の実績を積み重ねてきました。

省力化、コンピュータ化、舗装廃材のリサイクル、さらに油汚染等の土壌浄化プラント、省エネ・省スペースプラント、低炭素化バーナーなど、時代のニーズをいち早くキャッチして業界をリードしています。

工場内にLNG(液化天然ガス)タンクを設置し、燃焼ガス化し運営されている国内初のアスファルトプラント工場です。環境負荷低減・CO2削減に大きく貢献されています。



アスファルト合材工場

## コンクリートプラント関連事業製品

コンクリートプラント(生コンクリートの製造プラント)は、近年では超高層ビル建設、災害防止対策として高品質・高強度のコンクリートが求められています。

その性能の決め手となるのが、新開発の「DASH H-200N」ミキサ。ダブルのらせん羽根構造により、練混ぜ時間を従来の2/3に短縮、またセメント量の多い超高強度コンクリートをスピーディーに練混ぜることに成功しました。

円筒型垂直コンベヤ採用による省スペース化、排水処理装置等、環境に優しい製品づくりを目指しています。また、高所に打設するためのコンクリートポンプ車も品揃えしています。

生コンクリート組合の効率運営を目的に建設された共同プラントです。高い混練性能を誇るDASH H-200Nミキサを搭載し、多種多様なコンクリートが製造可能なプラントです。



コンクリートプラント

DASH-200Nミキサ

## 環境及び搬送関連事業製品

環境リサイクル業界にも「飲料容器再資源化システム」「レアメタル抽出装置」「焼却灰処理プラント」等、リサイクルシステム製品を提供しています。

また、ベルトコンベヤの製造を開始して半世紀にわたって培われた技術で、あらゆる業界の多種多様な生産・搬送ラインで採用されています。

省スペース化のため急傾斜ベルトを採用した福島県相馬市のリサイクルセンターで稼働中のコンベヤラインです。



コンベヤライン

## 仮設及び土農工具等その他事業製品

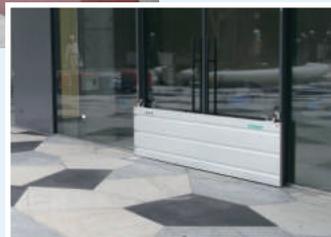
### 連結子会社 日工マシナリー(株)

長年培ってきた防水技術を中心に、各種水門並びに防水板の製造販売をしています。

システム防水板「タウンガードシリーズ」は、ゲリラ豪雨、台風による洪水又は地震による津波などの水害から、人と街を守る製品として、多くの公共施設、民間施設で採用されています。

軽量なアルミ製防水パネルを採用した緊急時にも素早く設置可能な脱着式防水板です。

既設の建物でも施工可能な製品であることから、東京駅・新宿駅前のオフィスビル、大阪梅田の百貨店など身近な場所で導入されています。



タウンガードシリーズ「フリータイプ」

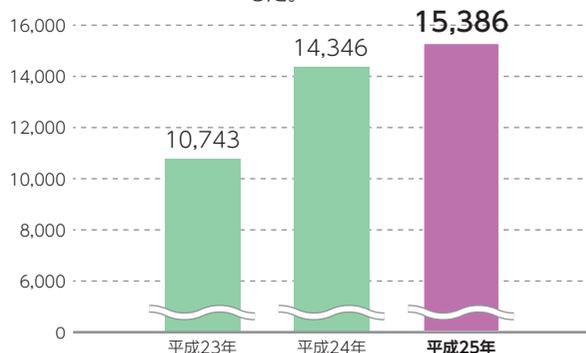
# 第2四半期連結業績ハイライト (各年度4月1日～9月30日)

## 売上高

(単位:百万円)

**7.2%増**  
(前年同期比 +1,040百万円)

↑ 震災復興需要に加え、全国的な公共工事の増大でアスファルトプラント製品、コンクリートプラント製品、メンテナンス工事の売上が増加いたしました。

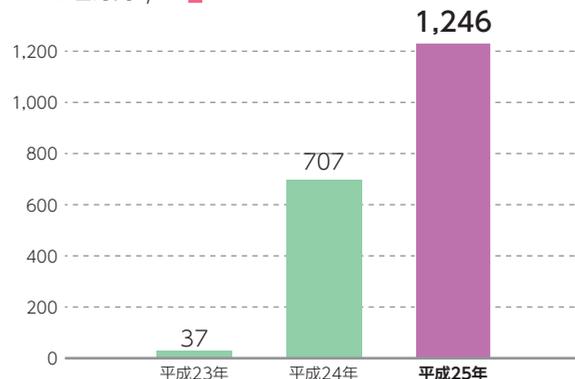


## 営業利益

(単位:百万円)

**76.1%増**  
(前年同期比 +538百万円)

↑ 売上高の増加や売上原価率の低減により、売上総利益も増加し、大幅な増益となりました。

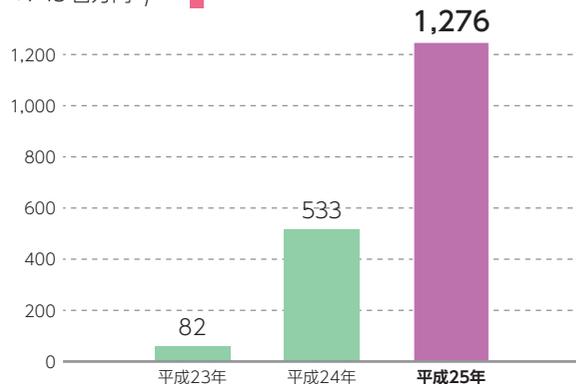


## 経常利益

(単位:百万円)

**139.2%増**  
(前年同期比 +743百万円)

↑ 営業利益の増加と円安による為替差益が生じたことから、大幅な増益となりました。



## 四半期純利益

(単位:百万円)

**129.7%増**  
(前年同期比 +388百万円)

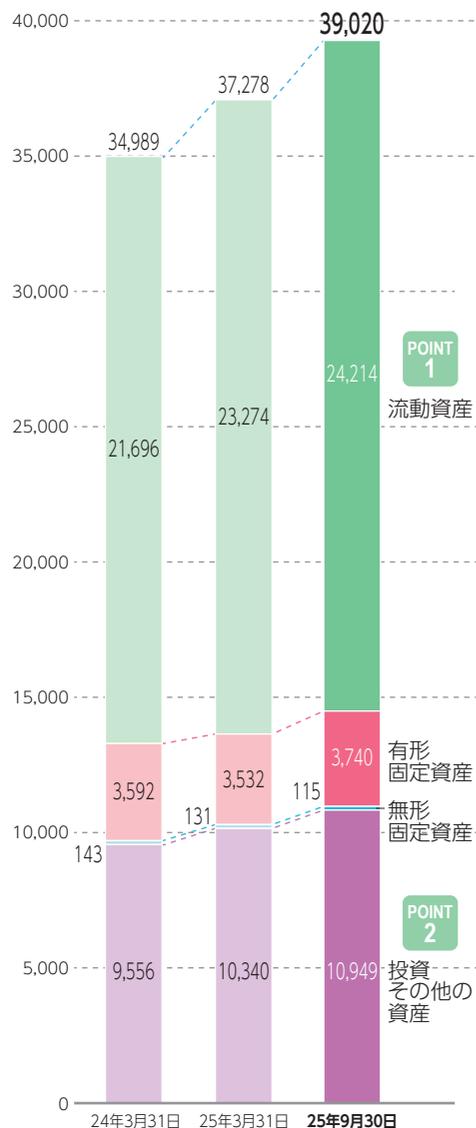
↑ 経常利益が増加したことに加えて、特別損失もなくなり、大幅な増益となりました。



# 連結貸借対照表

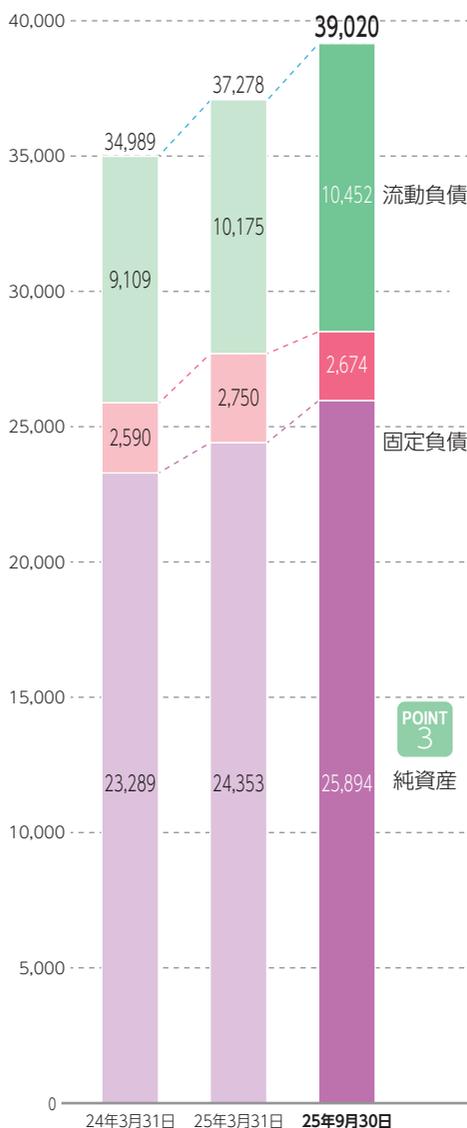
## 資産の部

(単位:百万円)



## 負債・純資産の部

(単位:百万円)



POINT  
1

流動資産

9.40 億円増加しました、主な要因は「受取手形及び売掛金」と「たな卸資産」の増加によるものです。

POINT  
2

投資その他の資産

6.09 億円増加しました、主な要因は「投資有価証券」の増加によるものです。

POINT  
3

純資産

15.40 億円増加しました、主な要因は「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」の増加によるものです。

# 企業概要

(平成25年9月30日現在)

## 会社概要

商号	日工株式会社 (NIKKO CO.,LTD.)
本店所在地	〒674-8585 兵庫県明石市 大久保町江井島1013番地の1
設立	1919年(大正8年)8月
資本金	91億97百万円
従業員数	530名(グループ合計758名)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

## 役員

代表取締役会長	深津 隆彦
代表取締役社長	西川 貴久
常務取締役	辻 勝
取締役	桜井 裕之
取締役	藤井 博
取締役	衣笠 敏文
常勤監査役	土井 俊
社外監査役	永原 憲章
社外監査役	楠 守雄
社外監査役	杉山 良樹

## 主要な営業所及び工場

### 営業所

本社(明石)
東京支社(千代田区)
大阪支社(大阪)
北海道支店(札幌)
東北支店(仙台)
北関東支店(高崎)
中部支店(名古屋)
中・四国支店(広島)
九州支店(大野城)
東京サービスセンター(野田)
明石サービスセンター
カスタマーサポートセンター(明石)

### 工場

本社工場(明石)、産機工場(明石)、幸手工場

### 海外

台北支店

## 株式の状況

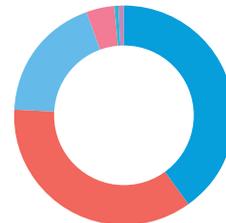
発行済株式の総数 42,197千株

当中間期末株主数 3,384名

大株主(上位10名)

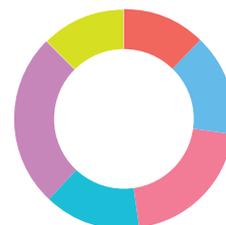
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日工取引先持株会	5,194	12.4
日工社員持株会	2,501	6.0
日本生命保険相互会社	1,966	4.7
株式会社三井住友銀行	1,504	3.6
住友生命保険相互会社	1,331	3.2
株式会社みなと銀行	1,230	2.9
明治安田生命保険相互会社	1,156	2.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,063	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	918	2.2
株式会社りそな銀行	758	1.8
<b>合計</b>	<b>17,623</b>	<b>42.0</b>

## 所有者別株式分布



	株式数 (千株)	構成比 (%)
個人・その他	16,981	40.2
金融機関	15,039	35.6
その他法人	7,856	18.7
外国人	1,780	4.2
自己株式	276	0.7
証券会社	263	0.6

## 所有株式数別株式分布



	株式数 (千株)	構成比 (%)
1単元未満	93	0.2
1単元以上	5,173	12.3
10単元以上	6,301	14.9
100単元以上	8,615	20.4
500単元以上	6,065	14.4
1,000単元以上	10,753	25.5
5,000単元以上	5,194	12.3

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
定時株主総会	6月(基準日3月31日)	公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 [掲載インターネットアドレス] <a href="http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukou/">http:// www.nikko-net.co.jp/denshikoukou/</a>
期末配当金支払 株主確定日	3月31日		
中間配当金支払 株主確定日	9月30日		
単元株式数	1,000株	上場金融商品取引所	東京証券取引所

\*当社は東京・大阪両証券取引所に上場していましたが、大阪証券取引所は平成25年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行なったため、当社の上場証券取引所は東京証券取引所となっております。

## 株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、次のとおり異なりますので、該当の窓口にお問合せください。

### 1. 証券会社の口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"><li>● 郵便物の発送と返戻に関するご照会</li><li>● 支払期間経過後の配当金に関するご照会</li><li>● 株式事務に関する一般的なお問合せ</li></ul>	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話:0120-094-777(平日9:00~17:00)
<ul style="list-style-type: none"><li>● 単元未満株式の買取請求</li><li>● 届出住所・姓名などのご変更</li><li>● 配当金の受領方法・振込先のご変更</li></ul>	口座を開設されている証券会社にお問合わせください。	

### 2. 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"><li>● 郵便物の発送と返戻に関するご照会</li><li>● 支払期間経過後の配当金に関するご照会</li><li>● 株式事務に関する一般的なお問合せ</li></ul>	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話:0120-094-777(平日9:00~17:00)
<ul style="list-style-type: none"><li>● 特別口座から証券口座への振替請求</li><li>● 単元未満株式の買取請求</li><li>● 届出住所・姓名などのご変更</li><li>● 特別口座の残高照会</li><li>● 配当金の受領方法・振込先のご変更</li></ul>	特別口座の 口座管理機関	手続用紙の ご請求方法 <ul style="list-style-type: none"><li>● 音声自動応答電話によるご請求 電話:0120-684-479 (24時間対応)</li><li>● インターネットからのダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a></li></ul>



〒674-8585

兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1 電話(078)947-3131

